

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

複式での会計処理を市が把握し易くするために、充当事業に関する単式による会計処理の様式を構築する。

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		販路拡大支援事業			事業番号	担当課	シティセールス課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					1175	担当G	おもてなしグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	1	7	1	2		ア	商談件数	件	300 152	300 86	300 130						
（個別目標）			3	商工業が発展し続けるまち				主な費目	負担金、補助及び交付金							イ	参加事業者数	事業者	15 16	15 7	15 9			
（施策）			1	商工業の基盤強化			対象	商工業者					成果指標（成果・効果）		単位				(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									事業期間	平成27年度～ 年度（ 年間）					ア	商談会成約数	件	40 29	40 8	40 5
（施策）		2	商工業販わい創出プロジェクト									イ										販売額	千円	18,000 8,857
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農林水産業と並ぶ基幹産業の商工業の振興を図ることは、市の重要課題の1つである。 現在設けている制度では、1事業者につき2回まで補助金申請を可能としているが、商談成立には2回では足りないことが多いため、1回の補助金額が減っても利用可能な回数を増やして欲しいという声もあがっている。									
			その他特定財源	千円	1,918	3,000	2,028	3,000	3,000	3,000														
			一般財源	千円			1																	
	事業費計（A）		千円	1,918	1,948	2,029	3,000	3,000	3,000															
	所要人員（年間）		人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025															
	人件費概算（B）		千円	140	140	140	140	140	140															
(A) + (B)		千円	2,058	2,088	2,169	3,140	3,140	3,140																
(2) 事業概要															効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	販路拡大に挑戦しようとする個々の事業者の後押しとなる事業であるが、本来の目的である、これまで市外での商談会等に参加していなかった事業者が新たな販路を開拓するために利用する内容になっているか、という検証が必要である。							
事業目的	市内製品の販路拡大とPRを図るため、市内商工業者が市外物産展や商談会へ参加する費用の一部を助成する。																							
事業内容	市内商工業者に対する販路拡大のため、出展料、旅費及び配送費の一部に対し助成を行い、本市のPR及び市内製品の販路開拓と地場産業の振興を図る。																							
必要性	年々、地域における人口は減少し、このことは市内経済の流通にも大きく影響している。新たな販路を市外に求めなければ、廃業に追い込まれる恐れが生じてきたため。																							
実施状況	助成内容：①出展料・参加料（商品配送費含む）の2/3以内、②旅費（2人分）の各1/2以内 助成限度額：1回当たり250,000円（上記①及び②の合計額） 申請回数：1事業所あたり年度内2回まで 助成対象者：市内に住所のある事業所で市商工会会員 申請件数：13件													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	事業の周知PRにもっと力を入れ、市外貨獲得・事業者の収益増を図るため、積極的に商談会・物産展への参加を促すよう商工会と連携していきたい。								
成果	補助金を活用し展示会等へ出店したことにより、事業所及び商品の認知度向上や新たな顧客獲得に繋げることができた。																							
課題	申請者が、店舗を休業しなくても物産展や商談会に参加できる、ある程度の規模を有する事業者に偏る傾向がある。													改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
															令和6年度から助成内容の「出展料・参加料」に、商品の配送費も認める内容に改善している。									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市商工業支援制度事業			事業番号	担当課	シティセールス課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					#####	担当G	おもてなしグループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	申請件数	件	150 57	150 88	150 98	150	150	150	
（個別目標）		振興計画体系	3	商工業が発展し続けるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金						イ								
（施策）		振興計画体系	1	商工業の基盤強化		対象	商工業者						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	商工会会員脱退数 （廃業及び閉業者数）	人	5 24	5 41	5 36	5	5	5
（施策）		総合戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト		事業期間	令和3年度～ 年度（ 年間）						イ								
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	時代のニーズに合わせた施策を展開していくことで、全業種に対応した支援事業としては公平性も図っている。									
			その他特定財源	千円	32,700	17,309	25,000	25,000	25,000				25,000								
			一般財源	千円																	
		事業費計 (A)	千円	32,700	17,309	25,000	25,000	25,000	25,000												
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.300	0.400	0.400	0.400	0.400												
		人件費概算 (B)	千円	1,120	1,680	2,240	2,240	2,240	2,241												
		(A) + (B)	千円	33,820	18,989	27,240	27,240	27,240	27,241												
(2)事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	補助対象によっては、「全国商工会連合会」が実施する他補助金の対象となり得るものもあるため、他補助金で賄えるものは他補助金を優先して活用を促す。 事業の周知・申請手続等商工会と協力しながら実施しており、行政においては、必要最低限の業務量で実施している。									
事業目的	商工業における開業・新分野展開などの新たな取組への支援、バリアフリー改修支援及び利子補給事業を実施することで、開業促進及び事業継続、経営発展に繋げる。																				
事業内容	令和7年度予算 ①商工業開業支援事業 (R5～) 13,000千円 (※事業承継含む) ②商工業資金利子補給金交付事業 (H21～) 3,000千円 ③新型コロナ貸付利子補給金交付事業 (R6～) 4,000千円 ④チャレンジ補助金交付事業 (R6～) 4,000千円 ⑤バリアフリー店舗改修助成事業 (R6～) 1,000千円																				
開始経緯	上記⑤は店舗の障がい者等対応への助成、②、③は資金利子の助成、①は市内開業事業者への助成、④は既存事業者の新たな取り組みへの助成と、幅広く商工業者支援制度を設定している。																				
実施状況	令和6年度実績 ○商工業開業支援事業補助金交付事業10件（8,702千円）○商工業資金利子補給金交付事業39件（1,384千円） ○チャレンジ補助金5件（2,454千円） ○新型コロナ貸付利子補給金交付事業33件（4,469千円）								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	支援制度の認知度が進み、適正な申請手順が周知できれば、より多くの商工事業者へ支援できると考える。										
成果	開業支援事業、チャレンジ補助金事業及び小規模事業承継者対策事業においては令和6年度から審査会を実施し、開業内容や事業計画の検討を行った上で開業支援事業10件、交付決定8,702千円、チャレンジ補助金事業5件、交付決定2,454千円、事業承継者支援対策事業1件、交付決定300千円を交付した。審査会は中小企業診断士、税理士等も交えて行うので、客観的かつ計画的な予算執行ができた。																				
課題	審査会の手法については、引き続き検討が必要。また、実績がない事業については、シティセールス課内だけでなくコミュニティ協議会や社会福祉関係各所とも情報共有し、組織を超えた共通認識をもって事業を推進していく必要がある。								改革改善案	これまでの経緯から、R7から「事業承継」にかかる補助金も「開業支援補助金」に統合した。補助金の種類及び内容の見直しについては随時行っていく。											

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		プレミアム商品券（デジタル商品券）発行事業		事業番号	担当課	シティセーラース課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					担当G	おもてなしグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	発行総額	千円	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000			
						1	7	1	2					360,000	360,000	370,627						
(個別目標)		3		商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	取扱店数	店	300	300	305	310	320	330			
(施策)		2		商業の振興	対象	商工業者、市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	換金額	千円	360,000	360,000	360,000	360,000	36,000	360,000			
(施策)		2		商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	平成23年度～ 年度（ 年間）					イ	商工会加入者数	人	10	10	10	10	10	10			
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価											
年間トータルコスト	事業費 財源内訳	国県支出金	千円	5,954		12,883			有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	商工会や関連団体からの要望を受け、商品券を販売しているが、市の支出額であるプレミアム分（1冊2,000円）に対して、消費額は購入額を含めた12,000円であり、経済効果は高いと考えられる。 市商工業振興を目的にしており、市民に販売し、市内取扱店での使用としており、公平・公正である。											
		その他特定財源	千円	63,483	67,820	54,843	144,991	72,000				72,000										
		一般財源	千円		180	1																
	人件費	事業費計（A）	千円	69,437	68,000	67,727	144,991	72,000				72,000										
		所要人員（年間）	人	0.500	0.300	0.400	0.400	0.400				0.400										
		人件費概算（B）	千円	2,800	1,680	2,240	2,240	2,240				2,241										
		（A）＋（B）	千円	72,237	69,680	69,967	147,231	74,240				74,241										
(2)事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	商工会では、本事業に正職員に加え、臨時職員を商品券実施期間限定で雇用しており、最大限の人材を確保して事業を行っている。 PRでは、商工会特設サイトの他、市の媒体も利用し、市民に広く周知している。										
事業目的	割増付きプレミアム商品券を発行・販売し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。																					
事業内容	商品券登録店舗の募集、商品券の販売（R7～デジタル商品券と併用販売）、商品券の換金、チラシやポスター作成、補助金申請、実績報告及び精算事務																					
開始経緯	長引く景気の低迷により、消費者行動が縮小し市経済が激しく落ち込んだ。そのためプレミアム商品券を発行し、市経済を活性化させ、商工業者の経営安定を図るため実施した。																					
実施状況	(1)商品券の販売実績 ア 紙商品券：1冊10,000円で販売（プレミアム率20%で12,000円分） 販売冊数：21,882冊 販売額面総額 262,584,000円（プレミアム20%分43,764,000円含） イ デジタル商品券：販売単位は5,000円、10,000円、20,000円、30,000円で販売（プレミアム率30%）										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	全ての数値目標を達成できたため、事業効果として高いものと評価できる。									
成果	プレミアム商品券の販売で消費が喚起され、市内商工業者の振興につながった。								改革改善案	拡充				現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題	購入や使用における利便性向上、販売や換金事務の効率化等を図るため、令和7年度からデジタル商品券を導入し、併用販売を行った。同時に、デジタル弱者の対策も実施した。R7はデジタル商品券の初年度となったため、デジタル商品券の決済手数料まで予算化したが、デジタル導入の加盟店舗が全体の約半数にとどまった。デジタル商品券の加盟店舗を増やして魅力を高める必要がある。									市民対象の商品券の他、今年度は市外住民向けの電子商品券についても導入し、地域消費喚起に加え、事務負担軽減を図っていききたいため、デジタル商品券利用店舗の推進を更に図り、紙の商品券の取り扱いを縮小していきたい。												

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		商工業キャッシュレス導入推進事業			事業番号	担当課	シティセールス課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
					1266	担当G	おもてなしグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2		ア	デジタル商品券アプリの登録者数	人			2,800	4,300	5,700								
（個別目標）														3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	委託料	イ	デジタル商品券の取扱店数	店			235	245	255	
（施策）																					2	商業の振興	対象	市民	成果指標（成果・効果）	単位
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	デジタル商品券事業者の満足度アンケート（5段階評価）	評価			3	3.5	4.0								
（施策）														2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	令和7年度～ 年度（ 年間）	イ	デジタル商品券利用者の満足度アンケート（5段階評価）	評価			3	3.5	4.0	
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価														
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円			481				有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	商工業におけるキャッシュレス決済の推進を図ることにより、市民及び事業者の利便性を高めると共に、業務効率化、経費削減等を図ることが可能となる。市民は、デジタル商品券で受け取ることにより割増金を得ることが出来るため、キャッシュレス決済の推進が一気に進むと期待できる。													
			その他特定財源	千円			9,187	20,525	20,525	20,525																
			一般財源	千円			1																			
	人件費	事業費計（A）		千円			9,669	20,525	20,525	20,525																
		所要人員（年間）		人			0.300	0.300	0.300	0.300																
		人件費概算（B）		千円			1,680	1,680	1,680	1,681																
（A）＋（B）		千円			11,349	22,205	22,205	22,206																		
(2)事業概要													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	デジタル商品券が普及することにより、印刷費の削減や換金手間の軽減等、経費と事務負担が一気に軽減されることから、商工業キャッシュレス決済を一気に進めるために、この事業の効果は大きい。											
事業目的	本市の商品券発行事業において、デジタル化を図ることで事務処理の業務負荷の軽減や効率化及び経費削減につながることから、キャッシュレスに取り組んだ世帯及び市民に対し、割増金を上乘せし、本市のキャッシュレス導入の推進を図る。																									
事業内容	多くの市民に【デジタル商品券】でび受け取りを推奨するため、【デジタル商品券】で受け取ることを選択した世帯及び市民へ、割増金を支給する。																									
開始経緯	本市のデジタル推進において、商工業キャッシュレス決済を推進することで、市民及び事業者の利便性を高めると共に、業務効率化、経費削減等を図る必要があるため。																									
実施状況	令和7年度において、令和6年度繰り越し事業である「くらし応援金券」で【デジタル商品券】で受け取ることを選択した世帯に1,000円（/世帯）と、「令和7年度プレミアム商品券」で【デジタル商品券】を購入する市民に、＋10%のプレミアム上乘せを実施した。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	市民に対し、市内商品券のデジタル化を更に普及させることを目指している。R7は【デジタル商品券】が「くらし応援金券」で約15%、プレミアム商品券で約28%選択された。近年中に50%の普及を目指したい。												
成果	【紙商品券のみ利用できる店舗】の数が全加盟店舗の約半数であったことから、市民の多くが利用したいと思う店舗で【デジタル商品券】が利用できないというケースが多く見られ、【デジタル商品券が利用できる店舗】の魅力に乏しく、あまり【デジタル商品券】が選択されなかった。																									
課題	（店舗側）【デジタル商品券】を利用できる加盟店舗をどれだけ増やすことができるか。 （市民側）本市のデジタル商品券に魅力を感じ、スマートフォンに設定する人をどれだけ増やすことができるか。											改革改善案	デジタル商品券の普及には、デジタル商品券加盟店舗数を増やす必要があることから、加盟店舗への対応を充実させていく必要がある。													